

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		商店街外国人観光客おもてなし支援				所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	46	計画事業名	おもてなしの人づくり			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] I-2. まちの魅力の創出				[事業開始]			平成 27 年度	
		[小 柱] (3)おもてなし環境の整備				[終了予定]		平成 32 年度		
		[施 策] ②ふれあいとおもてなしの人づくり								
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕		台東区商店街振興事業実施要綱、台東区商店街振興事業補助金交付要綱					
	事業対象	直接の対象 : 台東区商店街の届出に関する取扱要領に定める商店街名簿に登録された商店街 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を機に、今後更なる増加が想定される外国人観光客に対応するため、商店街による外国人観光客に対する「おもてなし」の取り組みを支援することで、本区のおもてなし体制の向上を図ることを目的とする。								
事業内容 [29年度]	区内商店街が行う外国人観光客に対する「おもてなし」に関する取り組みに対して、経費の一部を補助する。 補助率: 1/2(東京都が補助する場合は区と都を併せて5/6以内) 限度額(区・都): 833万3千円 ※講演会・研修会等 任意75万円、法人100万円、複数150万円(いずれも区・都合わせた限度額) ※外国人観光客受入のための施設・設備の設置で、東京都政策課題対応型商店街事業の対象となった場合 補助率: 1/10(区と都を合わせて9/10以内) 限度額(区): 1,500万円									
委託の有無	なし	委託内容		なし						
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績			
	活動指標	助成件数	件	16	7	12	13	目標値	6	
								達成率	216.7%	
	成果指標									
	決算額 (単位: 千円)				27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位: 千円)	人にかかるコスト (人件費など)			2,406		3,567		2,933	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			5,082		19,345		33,627	
		総経費			7,488		22,912		36,560	
	財源項目 (単位: 千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			2,249		10,613		19,032			
一般財源 (区負担額)			5,239		12,299		17,528			
前回評価から29年度に改善した事項	東京オリンピック・パラリンピックに向けておもてなし体制の向上を目指す商店街が増えているため、「接客指差し会話ボード」の開発など、先進事例を用いながら制度の利用普及に努めた。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、今後も外国人観光客の増加が想定される。その中で、商店街による「おもてなし」の取り組みは不可欠であり、積極的に支援を行う必要がある。							
	効率性	3	他の補助事業同様、商店街が行う事業に対し、その事業経費の全額を補助するのではなく、一部を補助することによって、商店街の自主性を損なわず、最小限の経費で支援を実施している。							
	手段の適切性	3	他の補助事業同様、補助事業の選定にあたっては、学識経験者・有識者・中小企業診断士等から構成される審査会で審査をしたうえでやっている。また、適宜指導・助言を行うことで、効果的な事業実施を図っている。							
目的達成度	4	助成件数も年々増加し、商店街による外国人観光客に対する「おもてなし」の取り組みの向上につながっている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、外国人観光客の更なる増加が見込まれる中で、商店街もおもてなし体制の向上を図る必要がある。適切かつ効率的に実施されており、目標も達成している。引き続き、東京都と連携しながら事業を維持していく。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		